

宮崎県内経済情勢報告

令和5年7月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東 3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当. 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト
に掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト



九州財務局
公式 Twitter



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、供給面での制約などの影響がみられるなか、食料品工業などに弱さがみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などを中心に緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに改善しつつある	
設備投資	4年度は減少見込み	5年度は減少見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、人流の増加に伴い客足に戻りがみられることから緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地の店舗を中心に好調となっている。ドラッグストア販売は、化粧品を中心に好調となっている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、客足が伸びず弱い動きとなっている。乗用車新車登録・届出台数は、供給制約の緩和により持ち直している。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、国内客、海外客ともに戻りがみられ回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- このところ高齢者層、家族層、若年層等、客層を問わず来店客数が増えている。5月に開催した催事については、卵不足により提供商品に一部制約があったものの、好調な客足を背景に過去最高売上を記録した。(百貨店・スーパー)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景に、観光客が増加しており、観光地の店舗の売上増加が顕著となっている。(コンビニエンスストア)
- 外出機会やマスク非着用者の増加により、化粧品の売上の伸びが大きい。また食料品の売上も堅調に推移している。(ドラッグストア)
- 省エネ性能の高い白物家電は堅調に推移しているが、物価上昇で消費マインドが低下しているほか、観光等に消費が向いているため、家電への支出が少なくなっている。(家電大型専門店)
- 商品の値上げが消費マインドの低下につながり、来店客数が減っている。このため売上も低調である。(ホームセンター)
- 供給制約が緩和されたことにより乗用車の生産台数が回復しており、登録台数が伸びている。物価上昇を背景とした買い控えはみられていない。(自動車業界団体)
- 感染症の落ち着きによる外出意欲の増加などを背景に、GW明け以降も客足が途絶えず、梅雨時期のオフシーズンにもかかわらず、平日の客足も好調となっている。また、特にインバウンド需要が大きく増加している。(レジャー・観光施設)
- 国内客、海外客ともに増加しており、国内客数はコロナ禍前とほぼ同水準に戻った。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

供給面での制約などの影響がみられるなか、食料品工業などに弱さがみられ、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 病害による原材料不足により、当初計画に比べ生産量が減少している。(食料品工業)
- 感染症の落ち着きに伴い外食向け需要が好調である。内食需要についても、物価高騰が継続する中で価格の安い鶏肉が消費者に選好され、堅調となっている。(食料品工業)
- 海外需要が低迷し輸出が低調となっており、工場の稼働率を引き下げている製品もある。(化学工業)
- 工場全体としては高い水準での生産が続いているが、海外市況の悪化でパソコン向け製品の生産が減少している。(電子部品・デバイス工業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、このところ横ばいとなっている。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業などを中心に前年を上回っている。

- 新規求人数は全体として増加傾向にあり、「宿泊業・飲食サービス業」のうち特に「宿泊業」は募集数が高水準で推移しており、コロナ禍前の募集数に近づきつつある。(公的機関)
- 外国人技能実習生の受け入れは進んでいるが、食品製造工場の従業員を募集しても応募がない状況が続いており、人手不足となっている。(食料品製造業)
- 従業員を募集しても、週末に勤務できる人員が集まらないため、客数の増加に対して人手の確保が追いついていない。既存従業員の応援体制やスポットでのアルバイト活用で凌いでいる。(レジャー・観光施設)

■ 設備投資 「5年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数(5年3-5月)で見ると、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 5年4-6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年4-6月累計)で見ると、前年度を上回っている。

■ 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

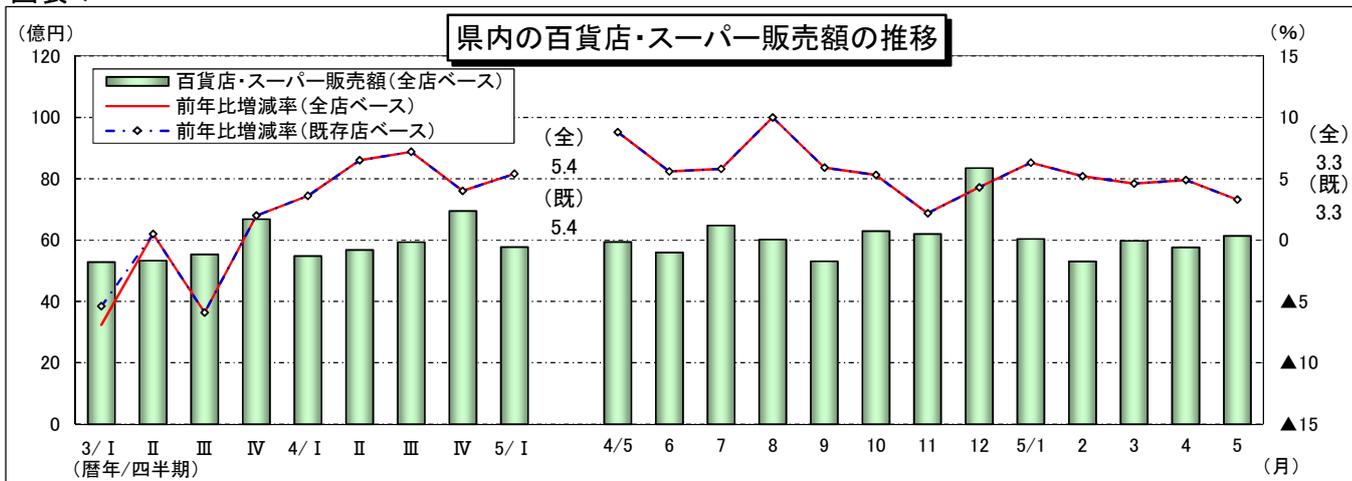
- 企業倒産(5年4-6月期)は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

参 考 資 料

1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

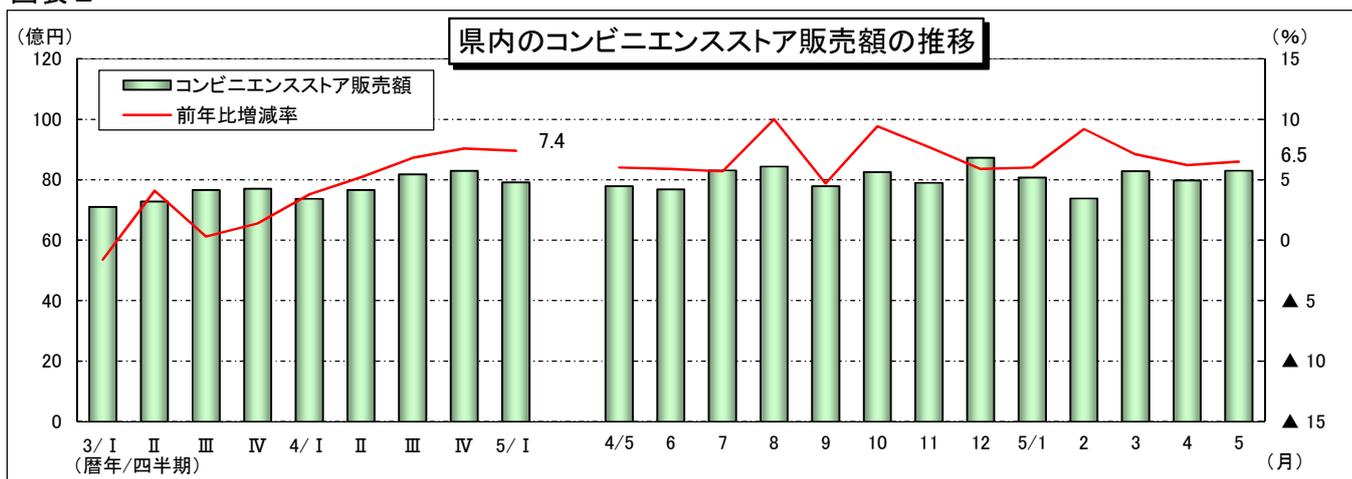
図表 1



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

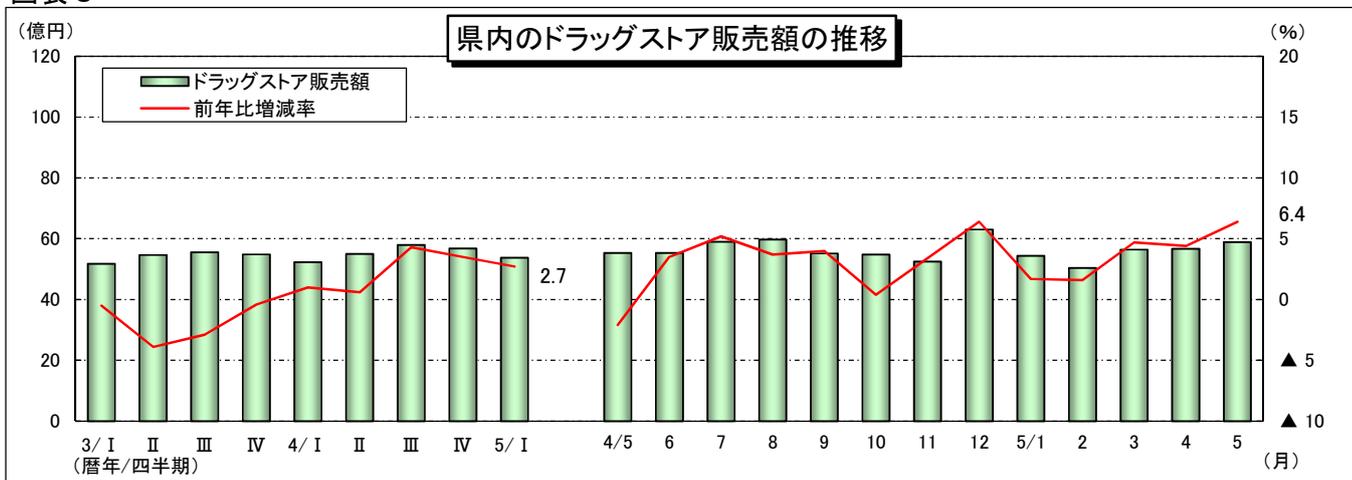
図表 2



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

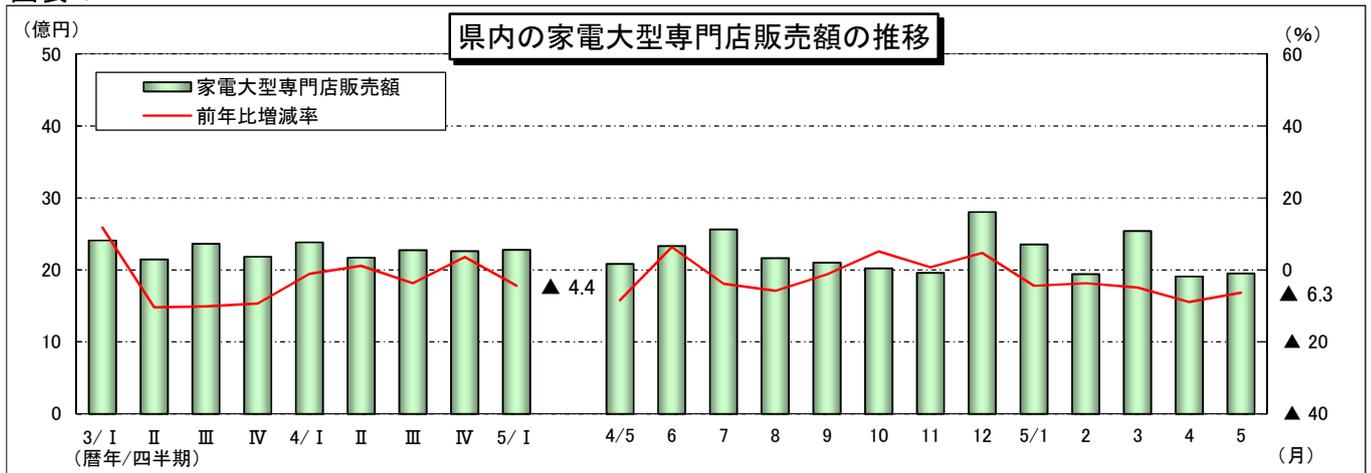
図表 3



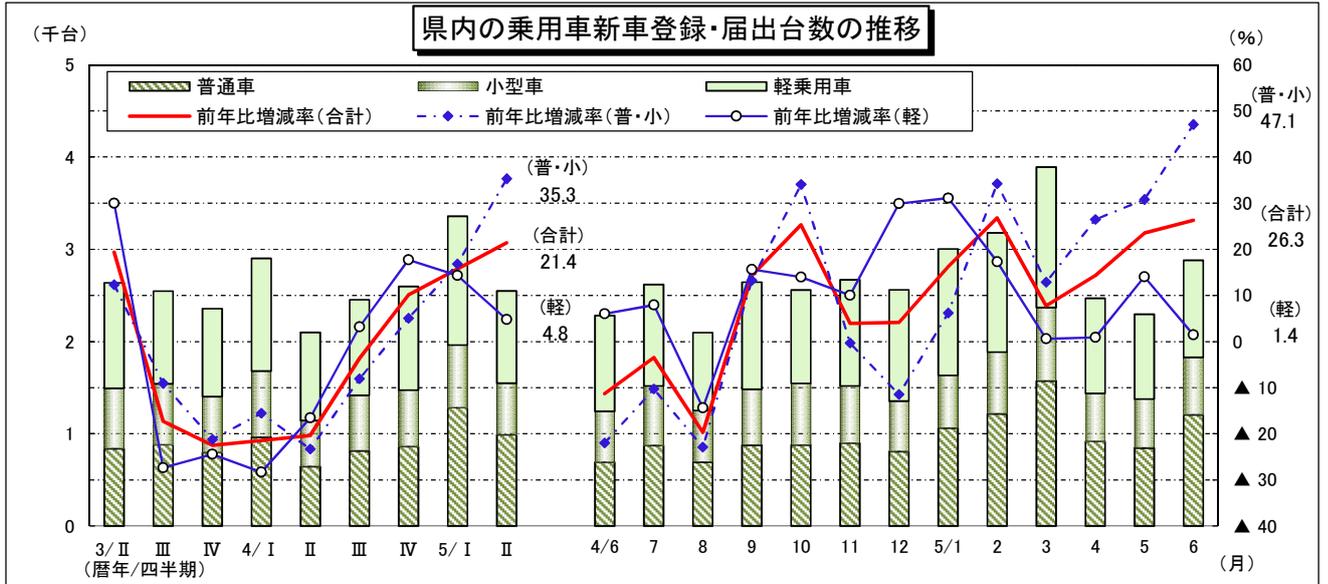
(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

図表 4



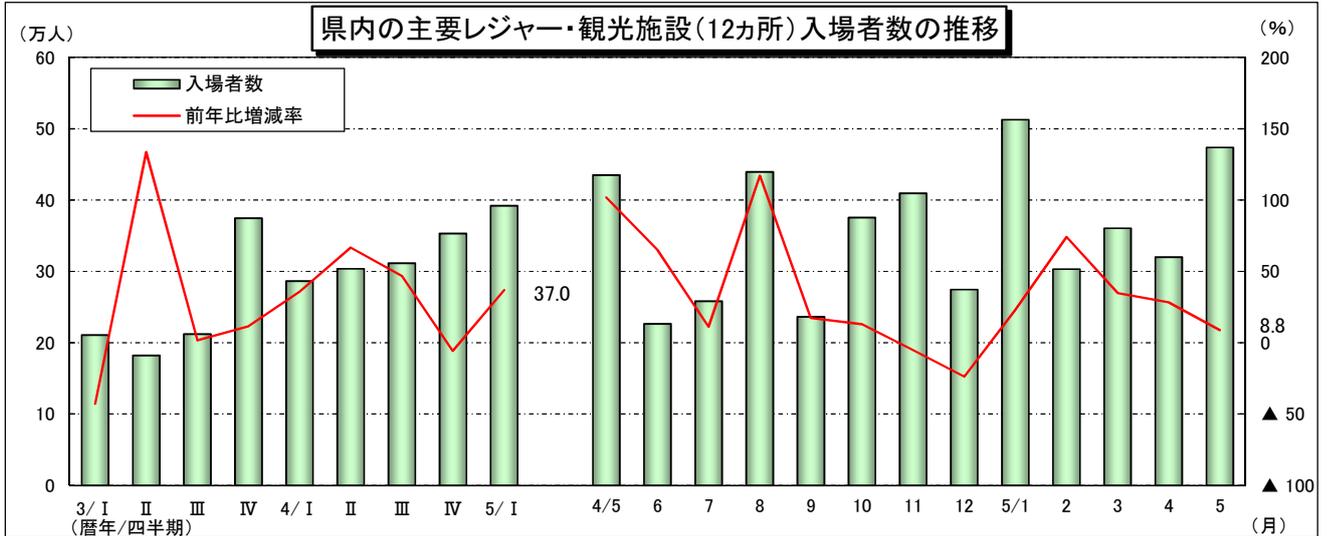
図表 6



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

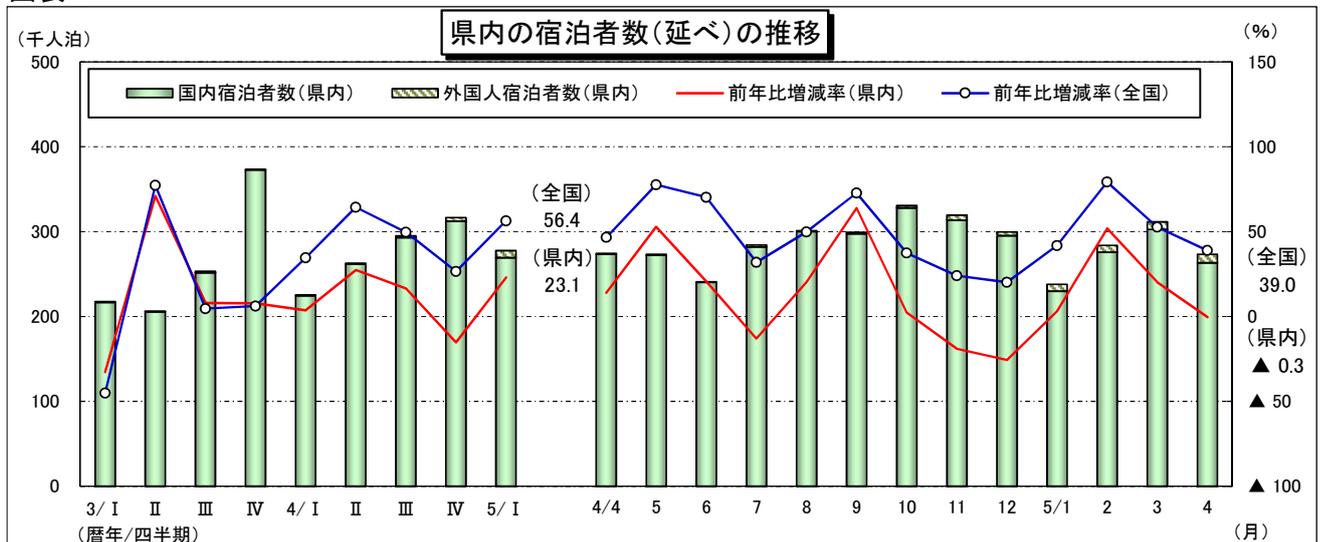
図表 7



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 県内主要レジャー・観光施設]

図表 8

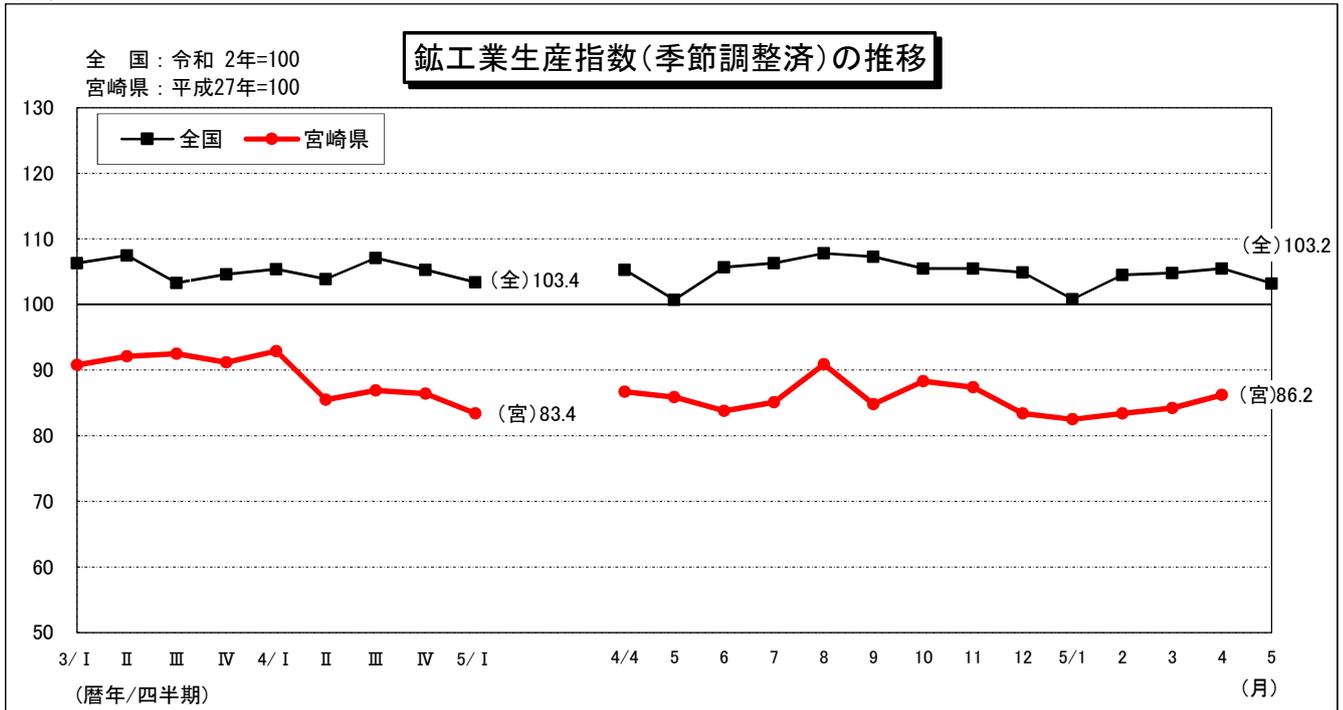


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

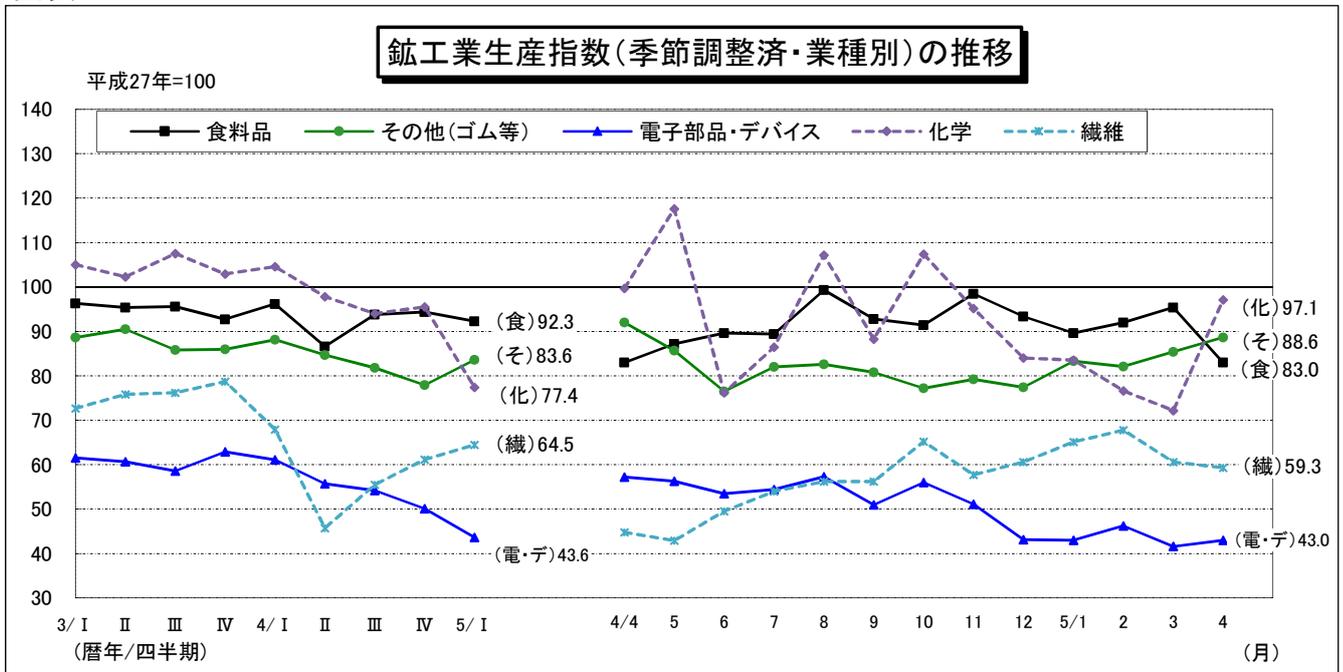
[資料: 観光庁]

2. 生産活動

図表 9

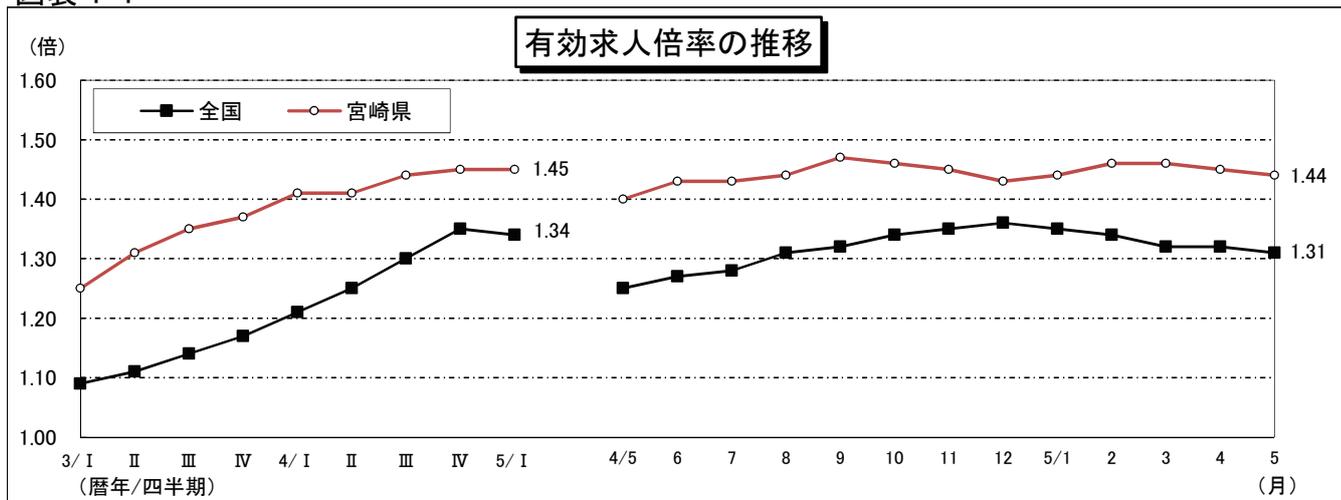


図表 1 0



3. 雇用情勢

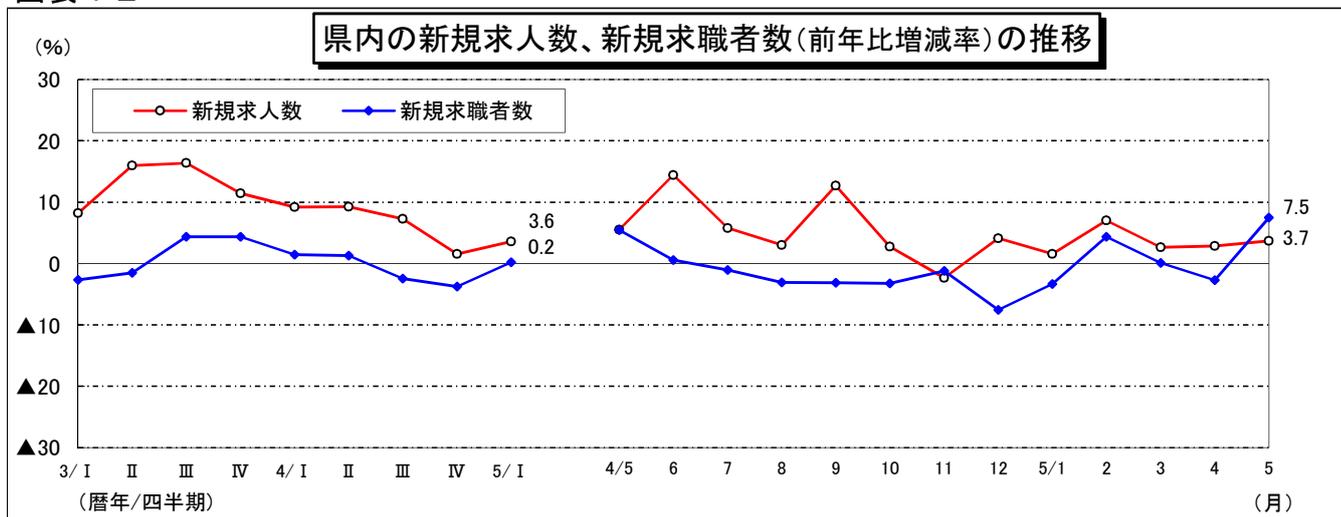
図表 1 1



(注) 季節調整値、パートを含む。

[資料：厚生労働省、宮崎労働局]

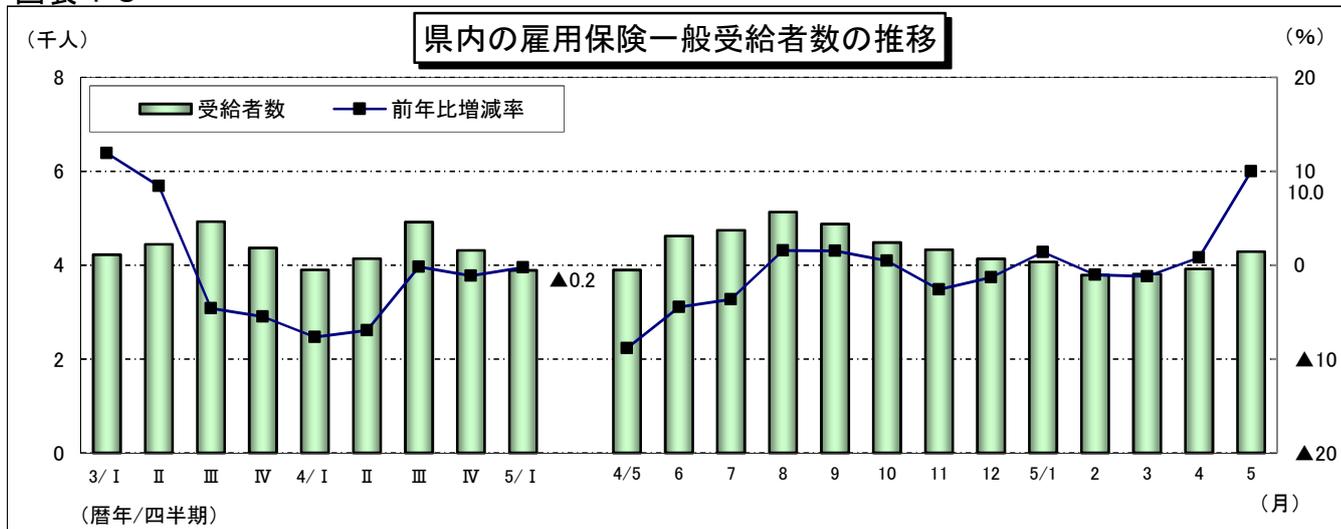
図表 1 2



(注) 原数値、パートを含む。

[資料：宮崎労働局]

図表 1 3

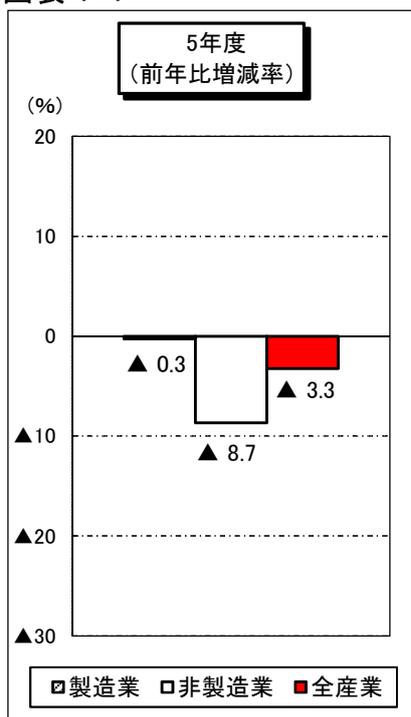


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：宮崎労働局]

4. 設備投資

図表 1 4



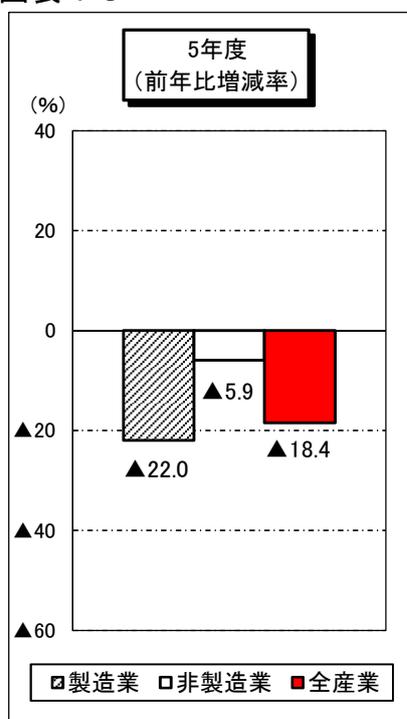
(単位：社、%)

		回答 企業数	5年度 (前年比増減率)
全 産 業		81	▲ 3.3
	製 造 業	31	▲ 0.3
	非製造業	50	▲ 8.7
規 模	大企業	11	▲ 6.4
	中堅企業	28	5.4
	中小企業	42	▲ 14.2

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査（5年4-6月期調査）]

5. 企業収益

図表 1 5



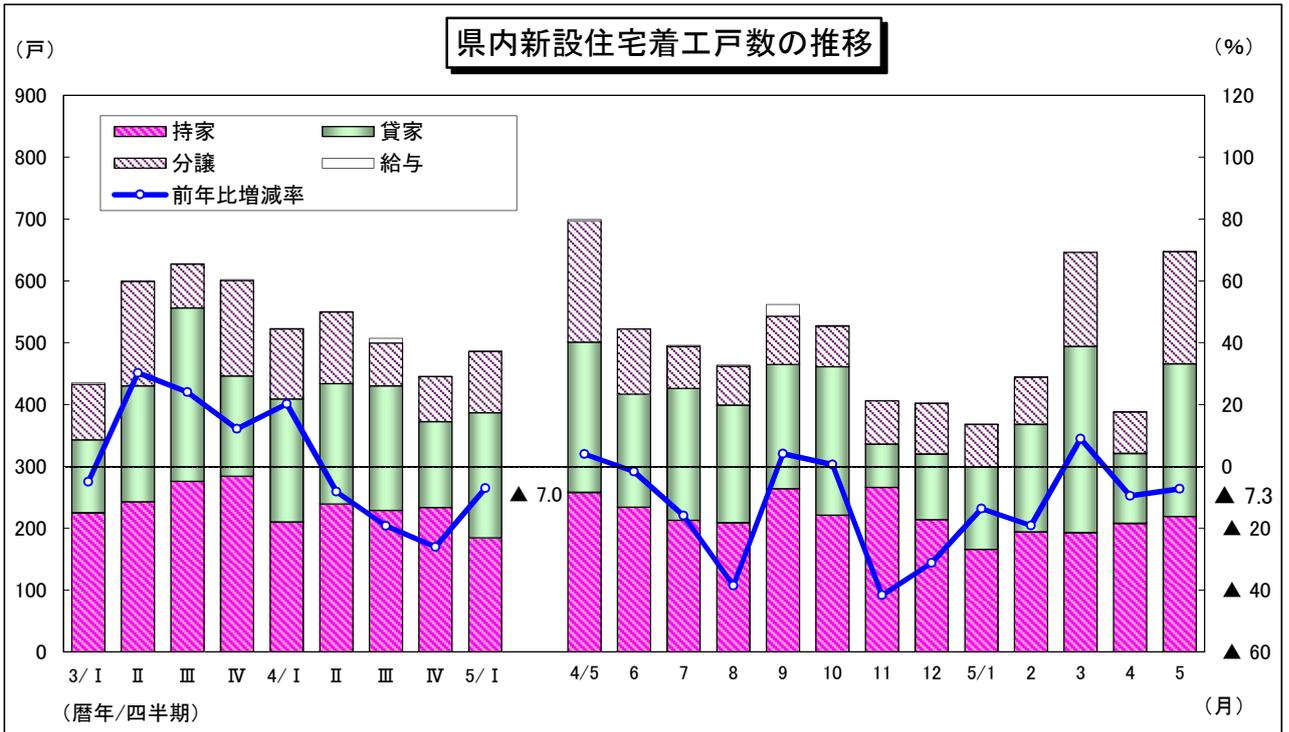
(単位：社、%)

		回答 企業数	5年度 (前年比増減率)
全 産 業		73	▲ 18.4
	製 造 業	30	▲ 22.0
	非製造業	43	▲ 5.9
規 模	大企業	7	▲ 37.2
	中堅企業	26	51.4
	中小企業	40	▲ 23.1

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査（5年4-6月期調査）]

6. 住宅建設

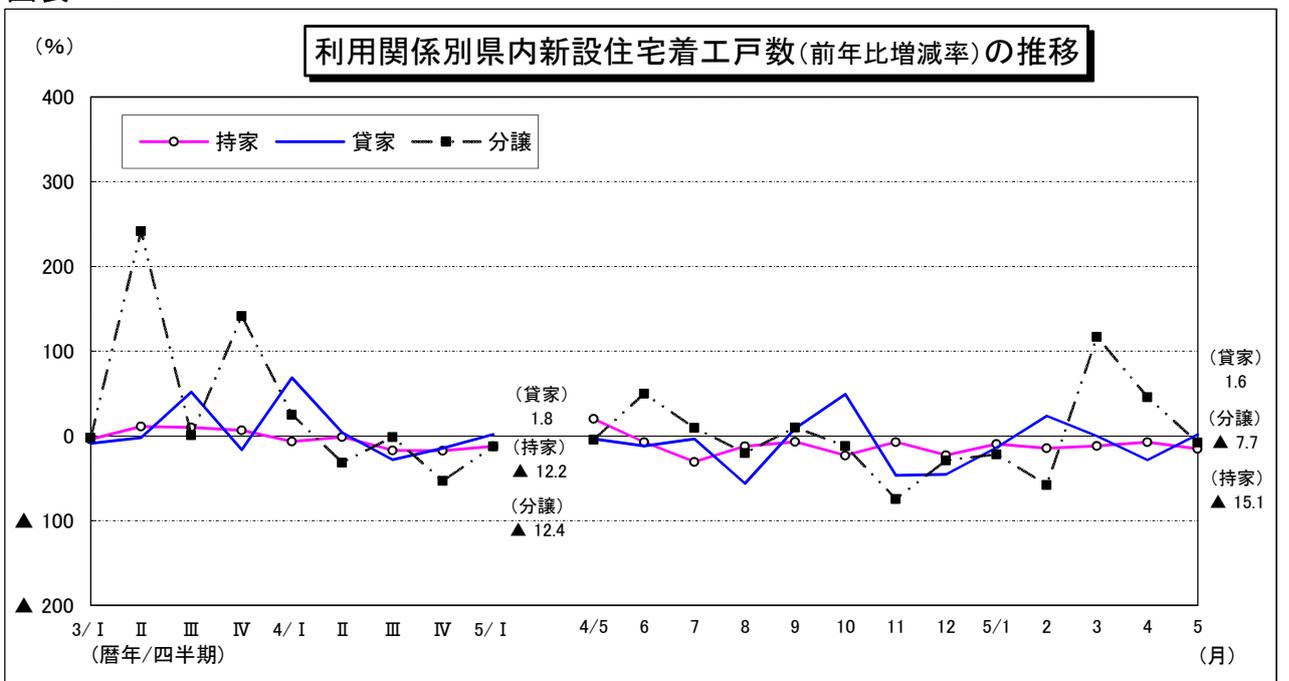
図表 1 6



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：国土交通省]

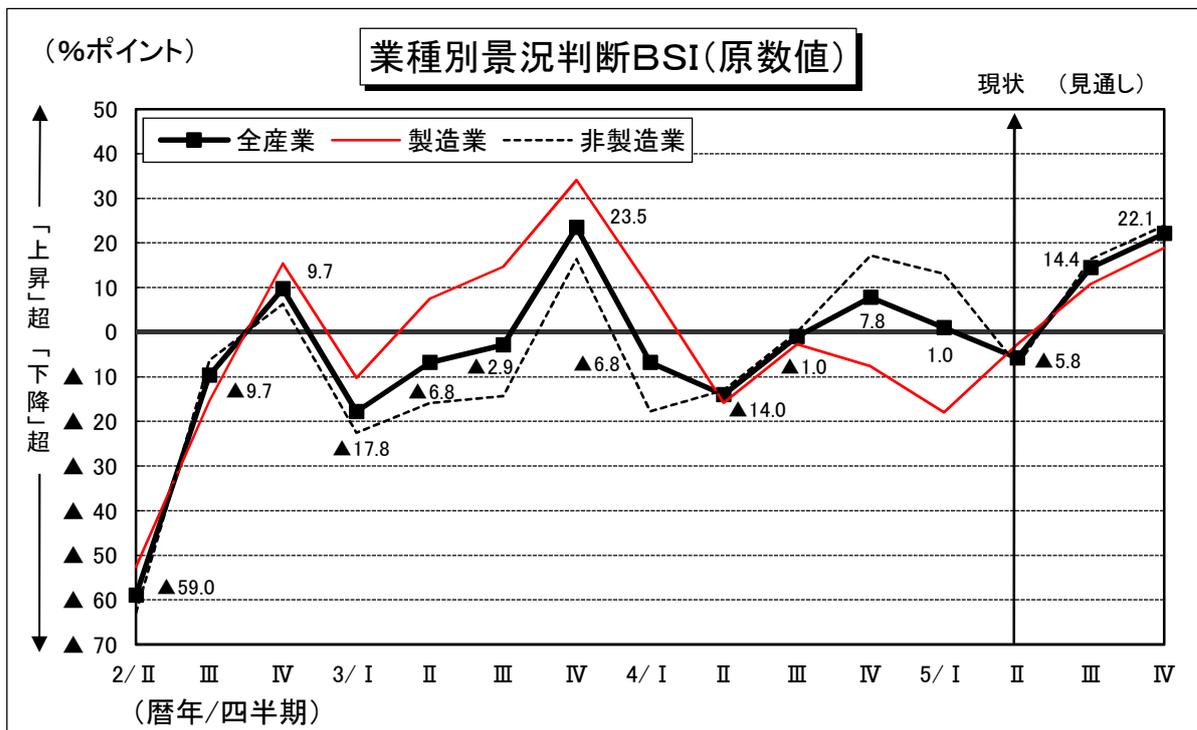
図表 1 7



[資料：国土交通省]

7. 企業の景況感

図表 18



景況判断BSI (前期比「上昇」－「下降」の企業数構成比)

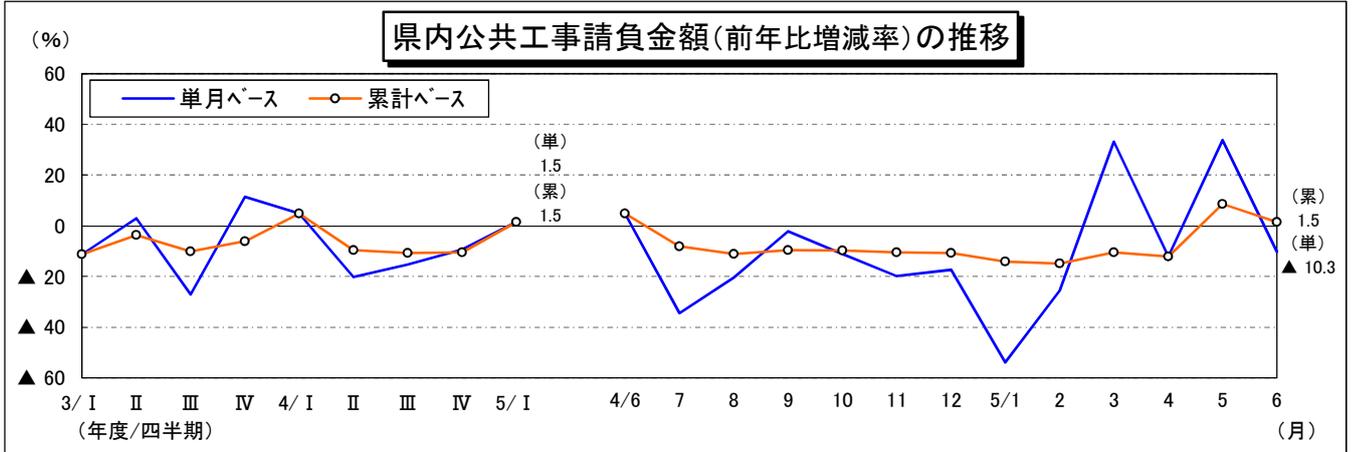
(単位：社、%ポイント)

		回答 企業数	5年1-3月 (前回調査)	5年4-6月 (現状判断)	5年7-9月 (見通しI)	5年10-12月 (見通しII)
全産業		104	1.0	▲ 5.8	14.4	22.1
	製造業	37	▲ 17.9	▲ 2.7	10.8	18.9
	非製造業	67	13.1	▲ 7.5	16.4	23.9
規模別	大企業	13	▲ 30.8	0.0	15.4	7.7
	中堅企業	38	▲ 10.8	2.6	15.8	26.3
	中小企業	53	18.0	▲ 13.2	13.2	22.6

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査 (5年4-6月期調査)]

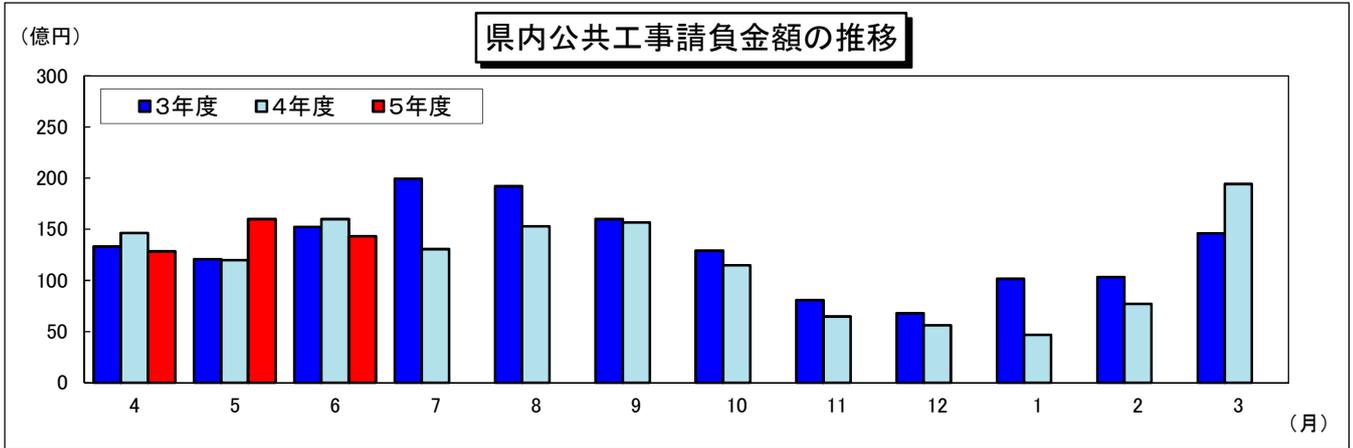
8. 公共事業

図表 19



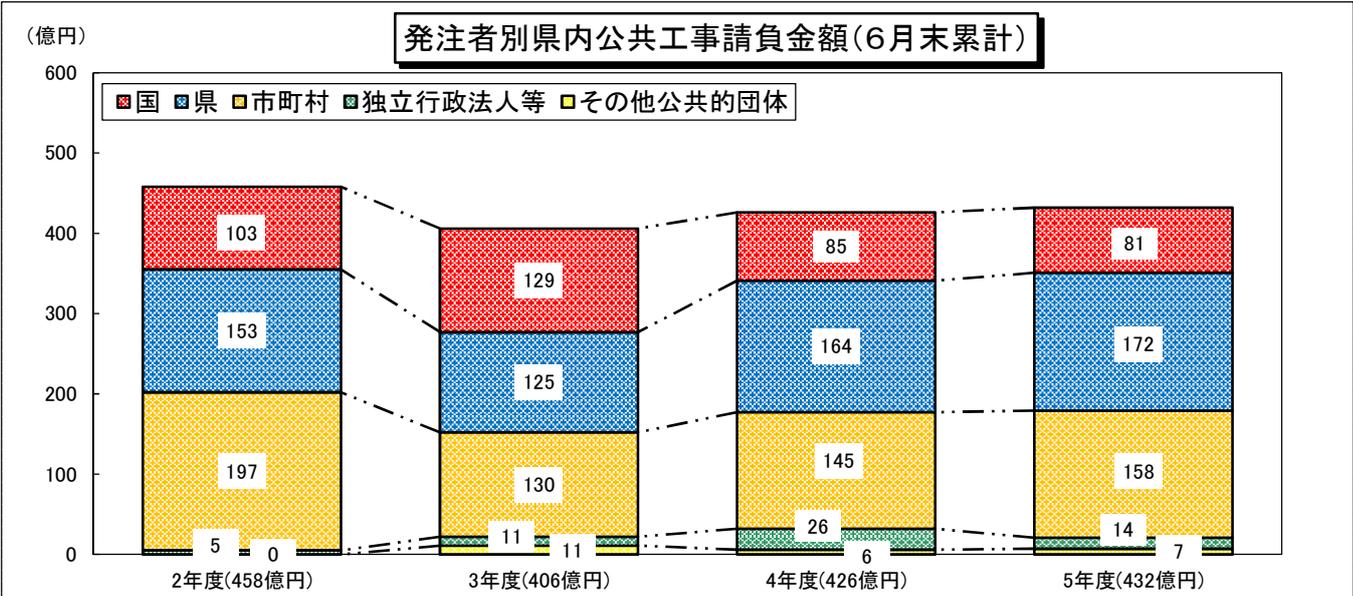
[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表 20



[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表 21

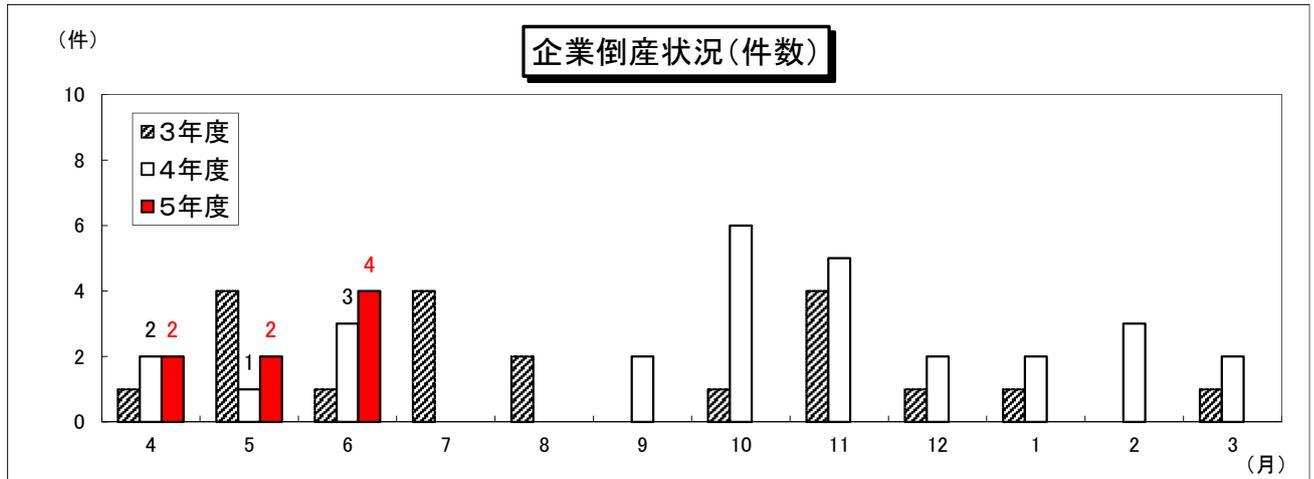


(注) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計金額が一致しないことがある。

[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

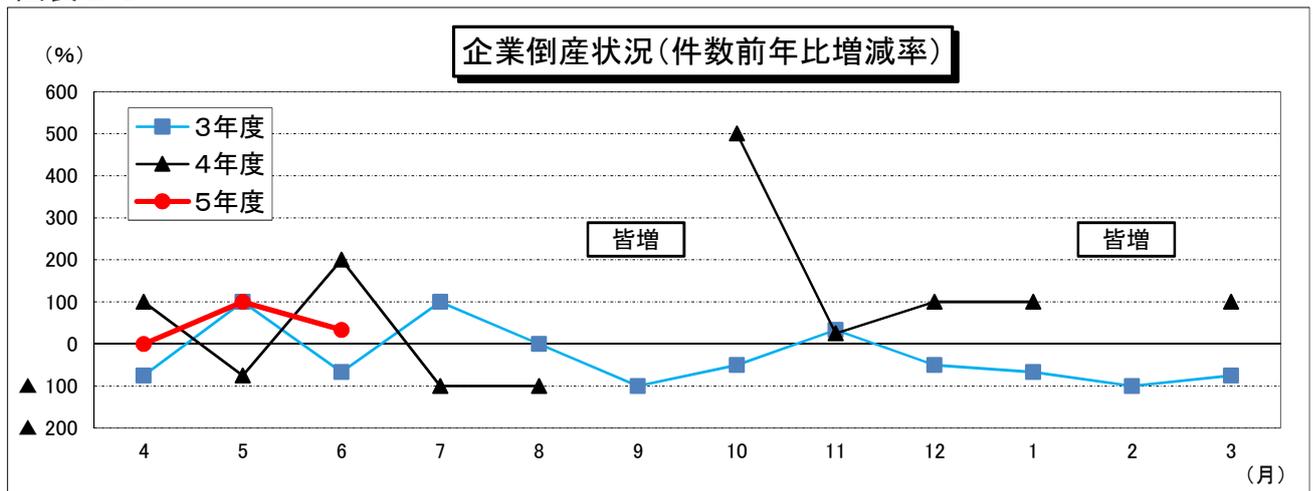
9. 倒産

図表 2 2



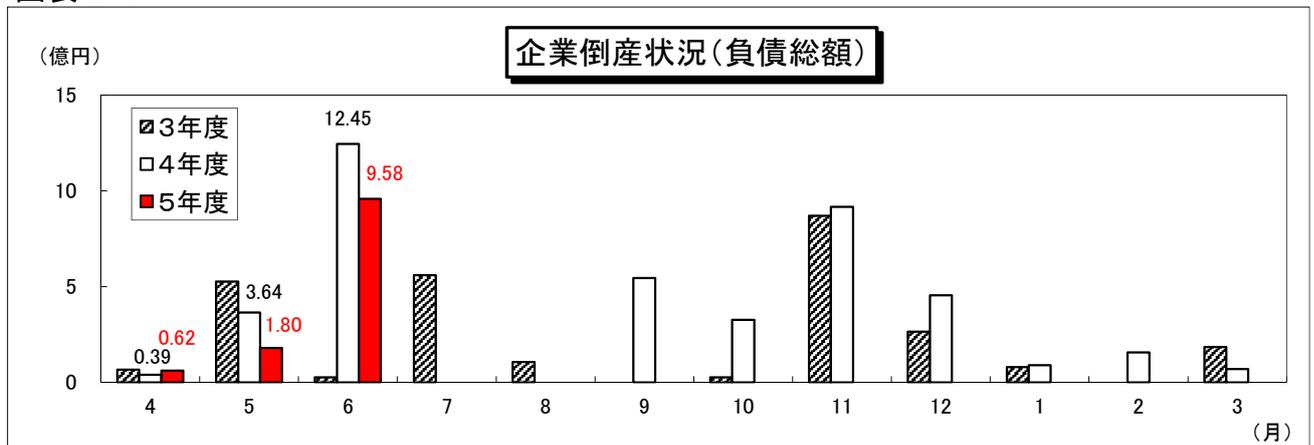
[資料：東京商工リサーチ]

図表 2 3



[資料：東京商工リサーチ]

図表 2 4



[資料：東京商工リサーチ]